

(これは小著「現代世界衰退の法則」第2章、第8章、15章より抜粋したものです。)

A. 先進国の経済成長は「幻」

1. 日本は1990年、欧米は2008年いずれも金融恐慌に見舞われ、この危機が克服できないまま先進国全体はずるずると長期の経済停滞に入っている。経済成長どころではない。「いやそんなことはない。経済成長しているではないか？」といわれる方々は下記の表を見ていただきたい。どの国も経済成長はしているが、その何倍以上も借金(公的債務)を増やしている。日本の例を家計になぞらえて言うならば、「毎年6.6万円の借金が増えて、稼ぎが増えたのは僅か0.8万円に過ぎない」ということだ。民需が如何に貧弱でも政府が借金して金を使うことによって「GDPは成長している」訳だ。しかし中身は自転車操業どころかまさに「借金地獄」である。21世紀に入ってほとんどすべての先進国がこのような衰退の道を突き進んでいる現状においては「経済成長」は最早「幻」であり、「まやかし」に過ぎない。

先進国の財政収支と経済成長率(いずれもGDP比)

	A. 財政収支		B. 実質経済成長率			C. 公的債務		D. 公的債務及び民間債務合計	
	2000年~2010年平均		2000年末残	2011年末残	年平均増加	2000年末残	2009年末残		
	%	%	%	%	%	%	%		
日本	-5.8	0.8	133	206	6.6	390	450		
アメリカ	-5.0	1.7	59	103	4.0	200	300		
イギリス	-4.3	1.6	56	98	3.8	220	470		
フランス	-3.8	1.2	65	100	3.2	210	320		
ドイツ	-2.5	0.8	61	87	2.4	160	280		
イタリア	-3.5	0.3	120	120	0	200	300		
韓国	+2.7	4.1	19	35	1.5	150	320		

データソース A:「世界の統計」、B:国連「世界統計年鑑」、C:矢野恒太記念会「世界国勢図会」、D:マッキンゼー

2. 先進国全体が借金漬け

先進国全体(ロシア・東欧を除く)でみれば成長額と借金増加額はどうか。2,000年から2010年の10年間合計の成長額と借金の増え方を比較すると借金過多になっていることは明白である。

経済成長額:14.6兆ドル	公的債務増加額:21兆ドル (民間債務増加を含めると50兆ドル以上)
---------------	---------------------------------------

(データソースは総務省「世界の統計」、内閣府「2011年II世界経済の潮流」、2012年1月24日及び2010年8月24日付け「エコノミスト」)

いずれにせよこの表は先進各国が借金による公的の下支えなしには経済成長はできなくなっていることを示している。ズバリ言うなら、成長額の数倍以上の金を使って成長が途切れないうちにカンフル注射を打ち続けているのだ。このように300年にも渡る成長神話がこのところ崩れる兆しを見せていることは1970年以降成長率を切り下げてきた先進国にとっては予

想された出来事ではあっても偶然の出来事ではない。

3. 特に日本とアメリカが異常

上表は財政・借金の悪い国の順に並べている。中でも悪いのが日本とアメリカである。特に日本は政府の使う金の約4割を借金に頼る生活を1999年に始めて以来現在までの15年間ずっと足を洗えないでいる。アメリカも同様な生活に2009年から入っている。

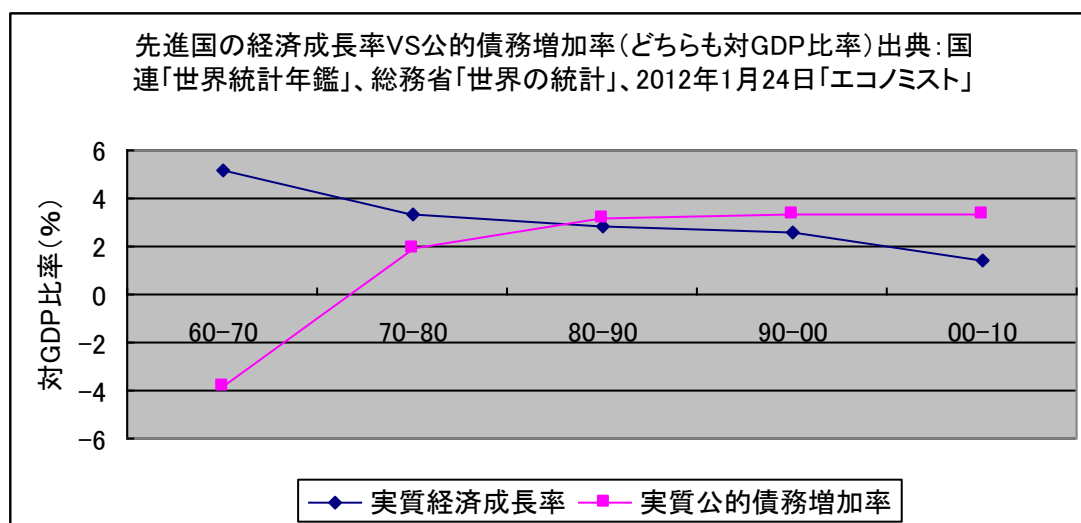
使ったカネの内訳を見ると、日本ではバブル崩壊後20余年間、緊急経済対策（1992年から2002年だけで）157兆円や法人税減税（40%を30%に）で大企業救済は進み財政は悪化した。一方で勤労者に対しては首切り・非正規化、地方工場の撤退・海外投資を支援し消費増税（0を5%に）で民需を減らした。

アメリカの場合は金融危機に当たって、日本のように小出しはせず一挙に約230兆円もの巨額を超国家企業はじめ巨大企業（GM・シテイバンク・大手銀行・AIG・住宅金融会社・毀損証券の買取）のために露骨に使い果たした。アメリカのここ4年間の約570兆円の巨額な財政赤字の主因はまさにこれである。

上記2の表は過去10年間程度の平均だが、日米両国の最近の4年間の財政赤字はさらに激しい。ただ一方的に借金地獄に入っていくだけで、経済成長率はゼロ近辺を這い回っている始末である。両国は世界に冠たる超国家企業王国の世界NO.1とNO.2を占める国であり、国家のカネは結果的には体よく奪われたのだ。奪われたカネは今度は庶民から奪わないと国家財政のつじつまは合わない。この時点で庶民に期待されているのは増税負担と我慢である。この過程でごくわずかの金持ちへのおこぼれはあったとしても、庶民が期待する「トリクルダウン」（利益が国民にまで行き渡る）を期待する時代はとっくに過ぎ去っているのだ。

4. 歴史的に見た先進国の公的債務推移。

改めて先進国の公的債務が第二次大戦後どのように増えてきたかを経済成長率との比較で見よう。下表がそれである。公的債務はじわじわと増え21世紀に入って顕在化すると同時に、いくら借金を増やしても経済成長の鈍化は不可避免的に進んでいることが読み取れる。



結果として先進国全体としての公的債務も僅か 20 年間で下記の通り急速に膨れており、その約 70%がアメリカと日本の 2 大国の公的債務である。

先進主要国 (G7 + 豪州・韓国) の公的債務合計

1990年：9兆ドル (対GDP比52%)

2000年：18兆ドル (対GDP比72%)

2010年：38兆ドル (対GDP比100%)

(データソース：2012年1月24日「エコノミスト」(IMF情報)を基に著者推定)

5. 金融危機の損は国家に付け替えられ、結果として深刻なソブリン (国家) 危機を引き起こす

1990年と2008年の日本・欧米金融危機は超国家企業のあくなき利潤追求がなせる業といえる。しかしその損害と責任を自らかぶるのではなく、国家にすべてをなすりつけたことが両金融危機の特徴である。超国家企業によって引き起こされた約 3000 兆円をくだらない巨額の損のかなりの部分は超国家企業の言いなりになった国家によって国家財政の赤字として付け替えられたからこそ上記4のごとき莫大な公的債務が積みあがったのである。

先進国の公的債務は2011年以降も猛烈な勢いで拡大中である。返済する意思があるというなら今後のGDPの深刻な押し下げ要因として機能し、返済できないとなるとデフォルト(支払い不能による国家破綻)が待っている。デフォルトは珍しいことではなく、1930年から50年の間では世界の半分近くの国がデフォルトしたし、最近でも1999年のロシアや2001年のアルゼンチンなどで起こっている。財政の専門家によると公的債務がGDPの60%を越えると自転車操業となり財政破綻の危険性が増す。韓国を除くすべての国が今やソブリン(国家)危機の危険な状態に入っている。既に2008年の欧米金融危機以降の先進国債務額は「異常事態の常態化」が進み、留まることを知らないことを示している。

6. 成長万能主義の行き着くところ

世界中の指導者や専門家は先進国家群が既に衰退(マイナス成長)を乗り越えて上記4~5のごとき異常な世界に踏み入っていることにはなるべく触れたがらない。そればかりかあらゆる機会を捉えて「対策は十分に打った。成長軌道に戻っている。」と強弁している。しかしいくら絆創膏をあちこちに貼ってもその成長伝説が崩壊していることがそのうち誰の目にも明らかになる日は近い。こうなったら破れかぶれでアメリカがヘリコプターでも使ってドル札を世界中にばら撒いて景気を刺激するしかない。巨大企業と財界の期待を一身に担ってそれを実行しているのがヘリコプターベン(ヘリコプター)の異名を持つベン・バーナンキ米FRB議長の超金融緩和策なるものである。彼はいかなる犠牲を払ってでもドルとカネの世界を維持したい。しかし困ったことにはいくらカネをばら撒いても昔のよき時代は戻ってこない。財政の限界に来て超金融緩和をやめると反動は激しくやめられない。時代は変わっているのにそうするしかない。まさに現代世界は金縛りにあったタイタニック現実主義が支配している。

B. タイタニック現実主義

1. 北大西洋で冰山に衝突し沈んだ豪華客船タイタニック号は映画にもなり有名である。このタイタニック号と現在の地球を比べてみよう。タイタニック号の船内放送では耳にたこが出るほど「冰山にぶつかるぞ」と警告されていた。今の地球も環境悪化や温暖化が進みこのまま行くと人類の大半が滅亡するかもしれないと専門家から警告されている。知っているけれ

どもその氷山はまだ見えないし現実的な話だとはなかなか理解しにくい。多くの人にとって唯一の現実は大航海時代の中で日常の生活や仕事を続けることにある。誰かがエンジンをとめるといったらそれは非常識、非現実主義になり、一体どうするのか戸惑うだけだ。災難は始まっているもお多くの人々や専門家はもっとスピードを上げよと主張し、人々はそうした現実について従う。これこそ大航海時代現実主義といわれるものだ。

2. 世界の現実に目を移しても先進国の GDP 成長率 0%近辺での近年の徘徊は資本の運動が限界に達したことを告げている。投機にチャンスを求めるような暴走を繰り返している。経済停滞に対して政府は無理にでもカネをばら撒いて好況を演出したいが投機家と一部の金持ち以外は踊りだしたくても、とても出来ない。CO₂は世界的にどんどん増えてもマスコミは今や沈黙し政府発表を鵜呑みにして流すだけだ。原発も全く無意味・有害だが半分以上の国民は容認姿勢で諸問題はお上が何とかしてくれるとの期待をにじませる。まさに大航海時代現実主義である。経済・原発・CO₂いずれに対しても人々が大航海時代現実主義を決め込んでも、これらは皆台風のように時がたてばやがて去って行くような性質のものではない。却ってそうしているうちにも危機は益々拡大するのだ。
3. 今日の世界では、自由主義が世界に拡大するに乘じて各種の貪欲・不正義も世界的に拡大することとなった。世界的な取引の公正化、超国家企業や投機家の取り締まり、貧富の格差是正、核兵器廃絶など世界的に抱えている深刻な問題は多い。国連は 2000 年アナン事務局長がグローバルコンパクト(多国籍企業が人権や環境問題に取り組むという誓約)を呼びかけ 50 社ほどの企業がこれに応じてこの取り組みがスタートし拡大している。他にも ILO(国際的な労働の公正化を目指す)、UNESCO(環境保護が有名)、UNEP (国連環境計画)、OHCHR(人権高等弁務官事務所)、IPCC((国連気候変動に関する政府間パネル=温暖化対策)などが真摯な各種取り組みを進めているのは評価したい。
4. しかし温暖化問題は典型的だが、近年アメリカや日本までが温暖化対策の協調の枠組みからはずれ、アメリカ国内では「温暖化は CO₂ のせいではない」との主張が台頭し CO₂ 削減の国際的動きに冷水を浴びせている。我々は国連に 21 世紀の希望を大いに託したいのだが、このままでは大国の思惑に翻弄され、大航海時代現実主義が世界を覆い、問題への対策が後手に回る中でどんな危機がいつ突然噴き出すかは全く予断を許さない。

(注)本節参考資料

C ダグラス・ラミス「経済成長がなければ私たちは豊かになれないのだろうか」(2004 年、平凡社)。

同氏はこの著書で深刻な諸問題への世界の対処の現状を比喩的に「大航海時代現実主義」だと評した。著者も全く同感である。

C. 縮小社会モデル

社会のモデルは 20 世紀型の A 案から 21 世紀型の B 案・C 案に変遷していくと想定される。A 案は従来型の成長志向社会を目指すもので高位想定に相当する。B 案は成長の収束に向かう過渡期で丁度 21 世紀前半の現代社会を示す中位想定に相当する。C 案は定常ないしは縮小社会に入る 21 世紀後半に見られる社会で低位想定に相当する。

		A案	B案	C案
時代定義		成長期	混乱・縮小期	サステナブル期
どうい社会？		拡大・成長する社会	縮小化時代(過渡期)	縮小社会
時期		1700~1990年	21世紀前期	21世紀後期
生産手段		大工場集中・私的独占	独占化と無政府状態	小規模、分散化
生産組織		株式会社	恐慌で疲弊	協同組合
商品		大規模・世界市場経済	市場縮小化	自給自足・小市場
社会関係・政治		階層分裂	更なる階層分裂	協調型直接民主主義
		支配、覇権・戦争	社会国家財政破綻	世界政府権力
		世界規模の貧富の差	デフレで先進国生活	貧富差の少ない社会
経済成長		常に必要	破綻・長期停滞	必要としない
科学・工業の目的		工場発展・金儲け	一層顕著になる	人類の生存維持・
教育の目的		金儲け・立身出世	同上	共存型社会(小規模コミュニティ)
社会の目的		利己・個人の繁栄	同上	
資源エネルギー		工業化と巨大浪費	枯渇・独占化	資源循環リサイクル
労働		商品化	解雇・賃金カット横行	自家労働・社会維持のための労働
生活基盤	水	水道	汚濁、水不足	水道・井戸・雨水
	電力・ガス	巨大発電	資源枯渇・原発リスク	太陽光など自家発電
	食料・日用品	商品経済に依存	食の安全リスク	自家生産・フリマ
	空気	CO ₂ 充満	温暖化・生物絶滅の危機	緑化・自然空調
	ごみ	大量廃棄		リサイクル・飼料化
	生活拠点	都会中心・長時間労働		農村中心・通勤なし
	リスク対応	統合・集中化	都会のヒートアイランド化 巨大災害化	分散・自立型社会
人類の生存危機		核・原発・公害・ CO ₂ ・健康被害	悪化	自然回復・健康家族 共存型社会
医療		対症療法	金持本位・医療崩壊 弱肉強食	医療・教育・福祉無料化
人類の運命		差別・強欲・物質的幸せ	2050年極限人口90億人	永続

D. 21世紀の人類の知恵

1. 人類は18世紀以来、科学技術・工業文明の発展を、賞賛し、利用する事によって「幸せ」（主に「物質的な豊かさ」）を享受し、2000年までの約300年間成長を謳歌してきた。ところが、21世紀に入って起こった福島原発事故は改めて原子力発電なるものが人類の「知恵」の象徴であり続けるのか、それとも人類の「おろかさ」の象徴なのかについて大いなる疑問が投げかけられた。今や原発は廃棄物処理もまともに出来ず「まるでトイレのないマンションだ。」と批難されている。ドイツ・イタリア・オーストリア、スイス、デンマーク、ノルウェー、ニュージーランド、オーストラリアなどの国々は人類の生存優先の姿勢を明確にし、すでに脱原発に向け歩み始めている。「脱原発こそが人類の知恵」という生き方である。
2. 人類の21世紀の関心事は「成長」よりも地球環境の維持と人類の将来にわたった生存の維持に移っている事は明らかだ。CO₂増加・温暖化進行・化石燃料の枯渇・エコロジカル・フットプリントの悪化などの諸相は、20世紀型の幾何数列的な人類社会の発展・拡大が限界の時期にさしかかっているとの事実認識を人類に迫っている。万物、成長のあとには必ず衰退がある。人類社会も例外ではない。近年の日本も世界に先がけて景気が悪く経済成長はほとんど止まっている。こうした中で原発なしでもエネルギー消費は何とか廻っている。
3. 成長は止まって人々は困惑するが、長い目でみるとこの道はエネルギーの節約を通じて、化石燃料に頼らず再生可能エネルギーという人類延命につながる道でもあるのだ。原発はCO₂削減（温暖化抑制）・化石燃料枯渇対応のエースとして、たしかに期待される面があるとはいえ、これは20世紀型成長を追求し、結局は人類の自壊をかえって早め、おろかである。
4. 21世紀の文明の発展とは、科学技術をやたらと発展させず、自然の回復・再生を目指し自然と調和する知恵・技術を発展させることにある。又、戦争・核・格差・投機・不正を断固としてなくし、分断されていた社会から共生の社会を取り戻す事である。こうして公正・平和な世界を目指すことは人類にとってこの上ない喜びではなかろうか。
5. 衰退とか縮小とは人々からはとかく暗く惨めなことだと捉えられがちだが、衰退・縮小こそが明日の人類社会の生存確保につながる唯一の道であると同時に、この機会に人類の歩んできた道を振り返り、こうした人間と社会の再生をしっかりと確保する時代として人類に与えられているのだ。そこに永い人類の歴史の中で20世紀まで数世紀にわたる強欲の時代の数々の軋轢を修復すべき21世紀の役割があるのだ。時代は変わっていくのだ。我々は早くこうした頭の切り替えをすべきだ。
6. とりわけ日本は高度成長（1950～）、バブル崩壊（1990～）、人口減（2005～）、成長マイナス（2008～）と世界に先行して経済発展をとげた後、縮小社会へ歩みを進めているが、経済的には豊かで配分を見直ことも十分可能である。又、江戸時代に日本の農村を訪れた外国人は美しい日本の田園風景をめでると同時に日本人を「貧しくとも、勤勉で、親切で、清潔で、高い倫理観の持ち主である。」と高く評価した。元々日本人の気質はそうしたものであったし今も世界から評価されている。それは日本人が積み上げてきた財産である。技術立国も重要だが、ドイツなどのように自然と共に生き、共生を取り戻し、福祉大国をめざすなど成長に頼らない豊かな生き方を目指すのも21世紀の日本の知恵といえよう。

以上